

令和 3 年度

名取市一般会計・特別会計歳入歳出決算
並びに基金の運用状況審査意見書

名取市監査委員



名 監 発 第 57 号
令 和 4 年 8 月 18 日

名 取 市 長 山 田 司 郎 様

名 取 市 監 査 委 員 沼 倉 雅 枝

名 取 市 監 査 委 員 大 泉 徳 子

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和3年度名取市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定められた書類並びに基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算の総括	2
2 一般会計	2
(1) 概況	2
(2) 歳入	3
(3) 歳出	12
3 特別会計	19
(1) 概況	19
(2) 会計別	20
① 国民健康保険特別会計	20
② 土地取得特別会計	23
③ 休日夜間急患センター特別会計	24
④ 介護保険特別会計	25
⑤ 後期高齢者医療特別会計	26
⑥ 被災市街地復興土地区画整理事業特別会計	27
⑦ 宅地造成事業特別会計	28
4 普通会計による決算分析	29
(1) 決算収支	29
(2) 歳入	33
(3) 歳出	33
5 財産の状況	38
6 基金の運用状況	41
(1) 積立基金	42
① 財政調整基金	42
② 国民健康保険事業財政調整基金	42
③ 減債基金	42

④ 仙台空港周辺環境整備基金	_____	43
⑤ ふるさと振興基金	_____	43
⑥ 長寿社会対策基金	_____	43
⑦ 新住宅市街地整備基金	_____	44
⑧ ふるさと水と土保全基金	_____	44
⑨ 市営住宅建設基金	_____	44
⑩ ふるさと寄附基金	_____	45
⑪ こどもまちづくり基金	_____	45
⑫ 森林環境譲与税基金	_____	45
⑬ 災害復興基金	_____	46
⑭ 震災遺児孤児奨学金支給基金	_____	46
⑮ 介護給付費準備基金	_____	46
(2) 定額運用基金	_____	47
① 介護保険貸付基金	_____	47
② 高額療養費貸付基金	_____	47
③ 用品調達基金	_____	48
④ 土地開発基金	_____	48
7 むすび	_____	49

凡 例

- 1 文中及び各表中の数値は、表示単位未満を四捨五入している。
- 2 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「 — 」・・・該当数値がないもの、算出不能または無意味なもの
 - 「 0 」・・・零または該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「 0.00 」・・・比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「 △ 」・・・負数または減数
 - 「 皆増 」・・・前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの
 - 「 皆減 」・・・前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの

令和3年度名取市一般会計・特別会計歳入歳出決算 並びに基金の運用状況に関する審査意見

第 1 審査の対象

- 令和3年度 名取市一般会計歳入歳出決算
- 令和3年度 名取市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 名取市土地取得特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 名取市休日夜間急患センター特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 名取市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 名取市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 名取市被災市街地復興土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 名取市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 名取市基金の運用状況

第 2 審査の期間

令和4年7月5日から令和4年8月3日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された「令和3年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書」とその附属書類について、関係法令に準拠して調製されているかを確認し、それらの計数を会計管理者所管の諸帳票及び各課等から提出された決算資料等と照合するとともに、関係職員から説明を聴取し、さらに例月出納検査の結果を踏まえ、名取市監査基準に準拠して実施した。

また、予算執行の適否等を審査し、併せて財政状況についても検討を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計決算書、附属書類及び基金の運用状況は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、それらの計数は正確であり、予算執行状況の内容については適正妥当であると認めた。

決算の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

1 決算の総括

一般会計・特別会計歳入歳出決算総括は、次のとおりである。

決算総額は、歳入 57,419,883,013円（一般会計 43,698,404,905円、特別会計 13,721,478,108円）、歳出 55,333,811,344円（一般会計 41,918,577,213円、特別会計 13,415,234,131円）で、歳入歳出差引額は 2,086,071,669円（一般会計 1,779,827,692円、特別会計 306,243,977円）となっている。前年度と比較して、歳入は 11,409,873,627円（16.58%）、歳出は 9,886,010,584円（15.16%）それぞれ減少している。このうち、一般会計は歳入で 9,026,057,514円（17.12%）、歳出で 7,807,285,207円（15.70%）それぞれ減少している。また、特別会計は歳入で 2,383,816,113円（14.80%）、歳出で 2,078,725,377円（13.42%）それぞれ減少している。

歳入の収入率は、予算現額に対し 96.68%（前年度 96.40%）、調定額に対し 95.98%（前年度 96.29%）となっており、前年度より予算現額で 0.28ポイント上回っており、調定額で 0.31ポイント下回っている。また、歳出の執行率は、予算現額に対し 93.16%（前年度 91.34%）で、前年度より 1.82ポイント上回っている。

2 一般会計

(1) 概況

一般会計の決算収支状況は、第1表に示すとおりである。

予算現額 45,703,080,200円に対し、決算額は歳入 43,698,404,905円（前年度比17.12%減）、歳出 41,918,577,213円（前年度比15.70%減）で、歳入歳出差引額は 1,779,827,692円となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 698,591,200円（繰越明許費繰越額 300,972,000円、事故繰越し繰越額 397,619,200円）を差し引いた当年度実質収支は 1,081,236,492円の黒字となっている。この実質収支から財政調整基金への積立て 700,000,000円及び減債基金への積立て 100,000,000円を差し引いた 281,236,492円が翌年度への繰越しとなっている。

また、当年度実質収支から前年度実質収支 1,458,707,799円を差し引いた単年度収支は 377,471,307円の赤字となっている。これに財政調整基金積立金 74,000円を加え、積立金取崩し額 391,379,000円を差し引いた実質単年度収支は 768,776,307円の赤字となっている。

第1表 一般会計決算収支状況

(単位：円)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減 額
歳 入 総 額	A	43,698,404,905	52,724,462,419	△ 9,026,057,514
歳 出 総 額	B	41,918,577,213	49,725,862,420	△ 7,807,285,207
差 引 額 (A-B)	C	1,779,827,692	2,998,599,999	△ 1,218,772,307
翌年度へ繰越すべき財源	D	698,591,200	1,539,892,200	△ 841,301,000
当年度実質収支 (C-D)	E	1,081,236,492	1,458,707,799	△ 377,471,307
前年度実質収支	F	1,458,707,799	1,592,724,624	△ 134,016,825
単年度収支 (E-F)	G	△ 377,471,307	△ 134,016,825	△ 243,454,482
積 立 金	H	74,000	346,000	△ 272,000
繰上償還金	I	0	347,000,000	△ 347,000,000
積立金取崩し額	J	391,379,000	1,985,449,000	△ 1,594,070,000
実質単年度収支 (G+H+I-J)	K	△ 768,776,307	△ 1,772,119,825	1,003,343,518

(注) 積立金は、財政調整基金積立金である。

(2) 歳 入

款別歳入決算状況は、第2表に示すとおりである。

予算現額 45,703,080,200円に対し、決算額は 43,698,404,905円で、予算現額を 2,004,675,295円 (4.39%) 下回り、前年度の決算額と比較し 9,026,057,514円 (17.12%) の減少となっている。予算現額に対する収入率は 95.61% となっており、前年度 (96.27%) より 0.66ポイント下回っている。

前年度と比較し、増加した主なものは、財産収入 2,267,349,289円、県支出金 961,395,938円、地方交付税 431,880,000円であり、減少した主なものは、繰入金 5,314,862,418円、国庫支出金 5,267,953,975円、繰越金 2,550,421,939円となっている。

収入未済額は 2,058,814,474円で、前年度より 261,927,933円 (11.29%) 減少しており、調定額に占める割合は 4.50% (前年度 4.21%) となっている。収入未済額の主なものは、市債 813,000,000円 (構成比 39.49%)、国庫支出金 744,033,000円 (構成比 36.14%) となっている。

また、不納欠損額は 39,151,340円で、前年度と比較し 20,840,109円 (113.81%) の増加となっている。これは主に諸収入の不納欠損額が増加したためである。

第2表 款別歳入決算状況

(単位：円・%)

年度別 款別	令和3年度			令和2年度			対前年度比較
	決算額 (A)	構成比	対前年度 増減率	決算額 (B)	構成比	対前年度 増減率	増減額 (A) - (B)
1 市 税	11,863,017,520	27.15	△ 0.76	11,954,024,100	22.67	0.71	△ 91,006,580
2 地方譲与税	304,747,000	0.70	20.79	252,294,000	0.48	△ 13.29	52,453,000
3 利子割交付金	4,538,000	0.01	△ 23.71	5,948,000	0.01	△ 0.85	△ 1,410,000
4 配当割交付金	41,246,000	0.09	52.04	27,129,000	0.05	△ 6.02	14,117,000
5 株式等譲渡 所得割交付金	47,346,000	0.11	54.91	30,563,000	0.06	72.67	16,783,000
6 法人事業税金 交付	129,565,000	0.30	110.64	61,509,000	0.12	皆増	68,056,000
7 地方消費税 交付	1,815,864,000	4.16	9.87	1,652,708,000	3.13	22.65	163,156,000
8 ゴルフ場 利用税交付金	37,481,437	0.09	8.71	34,479,515	0.07	△ 17.36	3,001,922
9 環境性能割 交付金	23,024,000	0.05	9.10	21,103,000	0.04	△ 55.22	1,921,000
10 地方特例 交付金	262,840,000	0.60	81.57	144,759,000	0.27	△ 43.05	118,081,000
11 地方交付税	3,423,125,000	7.83	14.44	2,991,245,000	5.67	△ 25.75	431,880,000
12 交通安全対策 特別交付金	12,339,000	0.02	△ 6.44	13,189,000	0.02	5.16	△ 850,000
13 分担金及び 負担金	187,980,252	0.43	△ 5.39	198,697,717	0.38	△ 30.62	△ 10,717,465
14 使用料及び 手数料	507,853,206	1.16	0.26	506,560,349	0.96	40.44	1,292,857
15 国庫支出金	9,024,333,385	20.65	△ 36.86	14,292,287,360	27.11	169.41	△ 5,267,953,975
16 県支出金	3,606,539,432	8.25	36.35	2,645,143,494	5.02	7.62	961,395,938
17 財産収入	2,784,989,982	6.37	438.02	517,640,693	0.98	40.24	2,267,349,289
18 寄附金	1,043,909,634	2.39	△ 7.31	1,126,275,221	2.14	△ 8.88	△ 82,365,587
19 繰入金	2,602,946,356	5.96	△ 67.13	7,917,808,774	15.02	△ 15.27	△ 5,314,862,418
20 繰越金	1,798,599,999	4.12	△ 58.64	4,349,021,938	8.25	△ 37.28	△ 2,550,421,939
21 諸収入	991,719,702	2.27	△ 3.14	1,023,876,258	1.94	△ 38.40	△ 32,156,556
22 市債	3,184,400,000	7.29	7.65	2,958,200,000	5.61	31.36	226,200,000
合 計	43,698,404,905	100.00	△ 17.12	52,724,462,419	100.00	9.49	△ 9,026,057,514

第1款 市 税

市税の歳入決算状況は、第3表に示すとおりである。

予算現額 11,711,808,000円に対し、決算額は 11,863,017,520円で、前年度と比較すると 91,006,580円(0.76%)減少しており、歳入総額に占める割合は 27.15%で、前年度(22.67%)と比較すると 4.48ポイント上回っている。

増加した税目は、国有資産等所在市町村交付金 1,367,900円、軽自動車税(種別割) 4,252,932円、市町村たばこ税 47,732,277円、入湯税 5,300,950円、減少した税目は、市民税(個人分) 5,186,790円、市民税(法人分) 11,342,505円、固定資産税 111,307,505円、軽自動車税(環境性能割) 779,900円、都市計画税 21,043,939円となっている。

収入率は 98.16%で、前年度(97.53%)より 0.63ポイント上回っている。

収入未済額は 208,432,978円で、前年度と比較し 82,900,816円減少しており、税目ごとの収入未済額は、市民税(個人分) 119,382,737円(構成比 57.28%)、市民税(法人分) 5,042,209円(構成比 2.42%)、固定資産税 65,431,969円(構成比 31.39%)、軽自動車税(種別割) 7,355,142円(構成比 3.53%)、都市計画税 11,220,921円(構成比 5.38%)となっている。

不納欠損額は 15,594,765円(772件)で、前年度と比較し件数で 203件減少しており、金額で 2,277,131円増加している。件数の内訳は、地方税法第18条の消滅時効が 268件、同法第15条の7の滞納処分の執行の停止による消滅が 504件となっている。

なお、不納欠損の内容は生活困窮 280件、所在不明 38件、無財産 79件、死亡 195件、その他 180件に起因しているものとなっている。

市税は歳入の根幹をなすものであり、不納欠損処分の対象にならないよう、引き続き収入未済額の縮減に努力を望むものである。

第3表 市税歳入決算状況

(単位：円・%)

年度別 税目	令和3年度			令和2年度			対前年度比較	収入率	
	決算額 (A)	構成比	対前年度 増減率	決算額 (B)	構成比	対前年度 増減率	増減額 (A)-(B)	令和 3年度	令和 2年度
1 市民税	5,072,065,388	42.75	△ 0.32	5,088,594,683	42.56	△ 2.12	△ 16,529,295	97.43	96.91
個人分	4,363,311,288	36.78	△ 0.12	4,368,498,078	36.54	2.22	△ 5,186,790	97.16	96.98
法人分	708,754,100	5.97	△ 1.58	720,096,605	6.02	△ 22.17	△ 11,342,505	99.18	96.52
2 固定資産税	5,166,190,384	43.56	△ 2.08	5,276,129,989	44.14	3.62	△ 109,939,605	98.68	97.80
固定資産税	5,015,361,784	42.29	△ 2.17	5,126,669,289	42.89	3.64	△ 111,307,505	98.64	97.74
国有資産等所在 市町村交付金	150,828,600	1.27	0.92	149,460,700	1.25	2.73	1,367,900	100.00	100.00
3 軽自動車税	207,820,472	1.75	1.70	204,347,440	1.71	6.12	3,473,032	96.39	96.47
環境性能割	6,275,000	0.05	△ 11.05	7,054,900	0.06	236.16	△ 779,900	100.00	100.00
種別割	201,545,472	1.70	2.16	197,292,540	1.65	3.59	4,252,932	96.28	96.35
4 市町村たばこ税	564,829,397	4.76	9.23	517,097,120	4.33	△ 4.50	47,732,277	100.00	100.00
5 特別土地保有税	0	0.00	-	0	0.00	-	0	-	-
6 入湯税	9,432,700	0.08	128.30	4,131,750	0.03	7.40	5,300,950	100.00	100.00
7 都市計画税	842,679,179	7.10	△ 2.44	863,723,118	7.23	2.68	△ 21,043,939	98.66	98.28
合計	11,863,017,520	100.00	△ 0.76	11,954,024,100	100.00	0.71	△ 91,006,580	98.16	97.53

(注) 収入率 = $\frac{\text{決算額 (収入済額)}}{\text{調定額}} \times 100$

第2款 地方譲与税

決算額は 304,747,000円 で、前年度より 52,453,000円 (20.79%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 0.70% で、前年度(0.48%) と比較すると 0.22ポイント上回っている。

決算額の内訳は、自動車重量譲与税 173,806,000円 (構成比 57.03%)、地方揮発油譲与税 60,788,000円 (構成比 19.95%)、航空機燃料譲与税 61,271,000円 (構成比 20.11%)、森林環境譲与税 8,882,000円 (構成比 2.91%) となっている。

第3款 利子割交付金

決算額は 4,538,000円 で、前年度より 1,410,000円 (23.71%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 0.01% で、前年度 (0.01%) と同じとなっている。

第4款 配当割交付金

決算額は 41,246,000円で、前年度より 14,117,000円 (52.04%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 0.09%で、前年度 (0.05%) と比較すると 0.04ポイント上回っている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

決算額は 47,346,000円で、前年度より 16,783,000円 (54.91%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 0.11%で、前年度 (0.06%) と比較すると 0.05ポイント上回っている。

第6款 法人事業税交付金

決算額は 129,565,000円で、前年度より 68,056,000円 (110.64%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 0.30%で、前年度 (0.12%) と比較すると 0.18ポイント上回っている。

第7款 地方消費税交付金

決算額は 1,815,864,000円で、前年度より 163,156,000円 (9.87%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 4.16%で、前年度 (3.13%) と比較すると 1.03ポイント上回っている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

決算額は 37,481,437円で、前年度より 3,001,922円 (8.71%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 0.09%で、前年度 (0.07%) と比較すると 0.02ポイント上回っている。

第9款 環境性能割交付金

決算額は 23,024,000円で、前年度より 1,921,000円 (9.10%) 増加しており、歳入総額に占める割合は0.05%で、前年度 (0.04%) と比較すると 0.01ポイント上回っている。

第10款 地方特例交付金

決算額は 262,840,000円で、前年度より 118,081,000円 (81.57%) 増加しており、歳入総額に占める割合は0.60%で、前年度 (0.27%) と比較すると 0.33ポイント上回っている。

第11款 地方交付税

決算額は 3,423,125,000円で、前年度より 431,880,000円 (14.44%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 7.83%で、前年度 (5.67%) と比較すると 2.16ポイント上回っている。

なお、地方交付税決算額と11ページに示す臨時財政対策債との合算額は 4,439,225,000円で、前年度より 599,680,000円 (15.62%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 10.16%で、前年度 (7.28%) と比較すると 2.88ポイント上回っている。

第12款 交通安全対策特別交付金

決算額は 12,339,000円 で、前年度より 850,000円 (6.44%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 0.02% で、前年度 (0.02%) と同じになっている。

第13款 分担金及び負担金

決算額は 187,980,252円 で、前年度より 10,717,465円 (5.39%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 0.43% で、前年度 (0.38%) と比較すると 0.05ポイント上回っている。

決算額の内訳は、老人福祉費負担金 16,025,362円 (構成比 8.53%)、児童福祉費負担金 170,966,300円 (構成比 90.94%)、母子保健費負担金 988,590円 (構成比 0.53%) となっている。

収入未済額は、児童福祉費負担金 9,123,080円 となっており、不納欠損額は老人福祉費負担金 1,985,626円、児童福祉費負担金 735,000円 となっている。

不納欠損処分の対象にならないよう、引き続き収入未済額の縮減に努力を望むものである。

第14款 使用料及び手数料

使用料及び手数料決算額の内訳は、第 4 表に示すとおりである。

決算額は 507,853,206円 で、前年度より 1,292,857円 (0.26%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 1.16% で、前年度 (0.96%) と比較すると 0.20ポイント上回っている。

収入未済額は、行政財産目的外使用料 4,800円、住宅使用料 18,155,800円 となっている。

第4表 使用料及び手数料決算額内訳

(単位：円)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 額 (A)－(B)
行政財産目的外使用料	6,326,831	7,144,067	△ 817,236
市民活動拠点施設使用料	1,430,800	1,558,380	△ 127,580
環 境 衛 生 使 用 料	68,260,000	117,311,000	△ 49,051,000
農 村 婦 人 の 家 使 用 料	369,610	413,175	△ 43,565
ろ過海水供給施設使用料	1,163,753	1,249,446	△ 85,693
サイクルスポーツセンター使用料	82,828,810	41,889,190	40,939,620
道 路 使 用 料	38,268,080	32,419,879	5,848,201
駐 車 場 使 用 料	24,859,540	22,229,857	2,629,683
公 園 使 用 料	6,251,692	6,114,890	136,802
住 宅 使 用 料	204,268,200	204,790,100	△ 521,900
家 賃	192,603,900	193,011,800	△ 407,900
駐車場使用料	11,664,300	11,778,300	△ 114,000
公 民 館 使 用 料	1,141,800	1,015,150	126,650
文 化 会 館 使 用 料	23,540,290	18,684,490	4,855,800
市 民 体 育 館 使 用 料	1,278,180	5,210,365	△ 3,932,185
不服申立てに係る写し等交付手数料	0	0	0
税 務 手 数 料	6,328,200	5,901,300	426,900
条 例 手 数 料	28,898,250	29,236,550	△ 338,300
臨時運行許可申請手数料	789,000	736,500	52,500
飼 犬 登 録 手 数 料	2,996,020	3,049,460	△ 53,440
墓 地 管 理 手 数 料	3,611,300	1,828,200	1,783,100
清 掃 手 数 料	4,453,500	4,996,000	△ 542,500
土 木 手 数 料	0	0	0
消 防 手 数 料	789,350	782,350	7,000
合 計	507,853,206	506,560,349	1,292,857

第15款 国庫支出金

決算額は 9,024,333,385 円で、前年度より 5,267,953,975 円 (36.86%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 20.65% で、前年度 (27.11%) と比較すると 6.46ポイント下回っている。

決算額の内訳は、国庫負担金 4,225,601,987 円 (構成比 46.83%)、国庫補助金 4,758,883,350 円 (構成比 52.73%)、国庫委託金 39,848,048 円 (構成比 0.44%) となっている。

第16款 県支出金

決算額は 3,606,539,432 円で、前年度より 961,395,938 円 (36.35%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 8.25% で、前年度 (5.02%) と比較すると 3.23ポイント上回っている。

決算額の内訳は、県負担金 1,471,424,354 円 (構成比 40.80%)、県補助金 1,980,079,724 円 (構成比 54.90%)、県委託金 155,035,354 円 (構成比 4.30%) となっている。

第17款 財産収入

決算額は 2,784,989,982 円で、前年度より 2,267,349,289 円 (438.02%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 6.37% で、前年度 (0.98%) と比較すると 5.39ポイント上回っている。

決算額の内訳は、財産運用収入 89,659,933 円 (構成比 3.22%)、財産売却収入 2,695,330,049 円 (構成比 96.78%) となっている。

収入未済額は、土地建物貸付収入 1,089,124 円、土地建物売却収入 14,701,839 円となっている。

不納欠損処分の対象にならないよう、引き続き収入未済額の縮減に努力を望むものである。

第18款 寄附金

決算額は 1,043,909,634 円で、前年度より 82,365,587 円 (7.31%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 2.39% で、前年度 (2.14%) と比較すると 0.25ポイント上回っている。

第19款 繰入金

決算額は 2,602,946,356 円で、前年度より 5,314,862,418 円 (67.13%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 5.96% で、前年度 (15.02%) と比較すると 9.06ポイント下回っている。

決算額の内訳は、特別会計繰入金 114,169,441 円 (構成比 4.39%)、基金繰入金 2,488,776,915 円 (構成比 95.61%) で、その主なものは、災害復興基金繰入金 1,156,490,000 円 (構成比 44.43%)、財政調整基金繰入金 391,379,000 円 (構成比 15.04%)、市営住宅建設基金繰入金 330,689,000 円 (構成比 12.70%) となっている。

第20款 繰越金

決算額は 1,798,599,999 円で、前年度より 2,550,421,939 円 (58.64%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 4.12% で、前年度 (8.25%) と比較すると 4.13ポイント下回っている。

決算額のうち 1,539,892,200 円は充当財源であり、内訳は繰越明許費繰越額 1,537,164,000 円、事故繰越し繰越額 2,728,200 円となっている。

第21款 諸 収 入

決算額は 991,719,702円 で、前年度より 32,156,556円 (3.14%) 減少しており、歳入総額に占める割合は2.27%で、前年度(1.94%)と比較すると 0.33ポイント上回っている。

決算額の内訳は、延滞金 7,871,339円 (構成比 0.79%)、預金利子 35,295円 (構成比 0.00%)、貸付金元利収入 408,791,442円 (構成比 41.23%)、受託事業収入 2,202,448円 (構成比 0.22%)、雑入 572,819,178円 (構成比 57.76%)となっている。

収入未済額の主なものは、災害援護資金返還金 154,326,789円、生活保護費返還金 41,024,577円、障害者自立支援給付費返還金 15,067,728円、学校給食費実費徴収金 10,384,847円などとなっている。

不納欠損額の主な内訳は、災害援護資金返還金 17,060,950円、学校給食費実費徴収金 2,867,632円、生活保護費返還金 904,967円となっている。

不納欠損処分の対象にならないよう、引き続き収入未済額の縮減に努力を望むものである。

第22款 市 債

市債の状況は、第5表に示すとおりである。

決算額は 3,184,400,000円 で、前年度より 226,200,000円 (7.65%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 7.29%で、前年度(5.61%)と比較すると 1.68ポイント上回っている。

第 5 表 令和3年度市債一覧表

(単位：千円)

起債金額	起債の目的	起債金額	起債の目的
2,000	庁舎施設整備債	38,900	雨水貯留施設整備債
1,500	情報通信設備整備債	9,700	街路整備債
500	空港整備債	40,900	消防施設整備債
121,800	児童福祉施設整備債	48,900	小学校施設整備債
6,500	児童福祉施設建設債	32,200	中学校施設整備債
0	災害援護資金貸付金	4,800	公民館施設整備債
25,400	保健衛生施設整備債	16,400	公民館建設債
19,500	農業土木債	3,200	文化財施設整備債
2,800	林道整備債	224,200	文化会館施設整備債
22,500	漁港修築債	25,600	義務教育学校施設整備債
855,300	道路橋梁整備債	225,100	中学校建設債
12,800	河川整備債	1,000	スポーツ施設整備債
12,000	都市計画施設整備債	1,016,100	臨時財政対策債
13,300	公園整備債	126,400	単独災害復旧債
12,800	住宅建設債		
262,300	ポンプ施設整備債	起債合計額	3,184,400

(3) 歳 出

款別歳出決算状況は、第6表に示すとおりである。

予算現額 45,703,080,200円に対し、決算額は 41,918,577,213円で、予算現額を 3,784,502,987円(8.28%)下回り、前年度の決算額と比較し 7,807,285,207円(15.70%)の減少となっている。予算現額に対する執行率は 91.72%となっており、前年度(90.80%)より 0.92ポイント上回っている。

前年度と比較し、増加した主なものは、民生費 2,541,274,622円、商工費 381,474,741円、諸支出金 88,478,000円であり、減少したものは、総務費 5,934,424,902円、土木費 1,773,346,163円、災害復旧費 1,503,772,735円となっている。

補正予算は 10,997,544,000円で予算現額に占める割合は 24.06%となり、前年度(31.12%)と比較すると 7.06ポイント下回っている。増額補正の主なものは、総務費、民生費、土木費となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額 1,715,992,000円、事故繰越し繰越額 558,396,200円の合計 2,274,388,200円で、前年度と比較すると 1,042,148,000円の減少となっている。繰越額の主なものは、土木費 1,535,688,200円、民生費 316,788,000円、教育費 302,249,000円となっている。

翌年度繰越額の款別状況は、第7表に示すとおりである。

不用額は 1,510,114,787円で、前年度と比較すると 212,441,766円(12.33%)の減少となっている。不用額の生じた主なものは、民生費、土木費、教育費となっている。

予算流用は 51,615,000円(81件)で、前年度と比較すると件数で 40件増加し、金額で 8,801,000円増加している。

流用の内訳は、人件費が 2件、金額で 723,000円(構成比 1.40%)、物件費が 61件、金額で 36,527,000円(構成比 70.77%)、その他が 18件、金額で 14,365,000円(構成比 27.83%)となっている。

予備費充用は 9,715,000円(17件)で、前年度と比較すると件数で 21件、金額で 13,080,000円それぞれ減少している。

第 6 表 款別歳出決算状況

(単位：円・%)

年度別 款 別	令和 3 年度				令和 2 年度				対前年度比較
	決算額 (A)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	決算額 (B)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	増減額 (A) - (B)
1 議会費	242,228,932	0.58	0.93	97.81	240,008,553	0.48	7.66	98.74	2,220,379
2 総務費	7,354,434,082	17.54	△ 44.66	98.28	13,288,858,984	26.72	175.63	98.65	△ 5,934,424,902
3 民生費	14,050,978,666	33.52	22.08	92.50	11,509,704,044	23.15	5.01	96.16	2,541,274,622
4 衛生費	2,875,749,703	6.86	1.52	94.72	2,832,600,402	5.70	32.93	83.59	43,149,301
5 労働費	31,754,194	0.08	21.62	99.37	26,109,968	0.05	△ 4.65	97.26	5,644,226
6 農林水産業費	564,288,959	1.35	△ 42.24	97.46	976,970,192	1.97	65.41	95.80	△ 412,681,233
7 商工費	2,136,148,169	5.09	21.74	96.40	1,754,673,428	3.53	57.39	95.98	381,474,741
8 土木費	6,178,989,920	14.74	△ 22.30	78.20	7,952,336,083	15.99	△ 40.13	75.05	△ 1,773,346,163
9 消防費	1,113,386,617	2.66	△ 4.78	97.71	1,169,249,291	2.35	9.39	97.76	△ 55,862,674
10 教育費	4,134,727,293	9.86	△ 13.60	90.44	4,785,720,919	9.62	30.66	87.61	△ 650,993,626
11 災害復旧費	147,977,500	0.35	△ 91.04	72.48	1,651,750,235	3.32	13.68	82.85	△ 1,503,772,735
12 公債費	2,890,505,178	6.90	△ 15.70	99.94	3,428,950,321	6.90	6.74	99.97	△ 538,445,143
13 諸支出金	197,408,000	0.47	81.22	98.26	108,930,000	0.22	1,762.37	96.89	88,478,000
14 予備費	0	0.00	-	0.00	0	0.00	-	0.00	0
合 計	41,918,577,213	100.00	△ 15.70	91.72	49,725,862,420	100.00	16.85	90.80	△ 7,807,285,207

第 7 表 翌年度繰越額款別状況

(単位：円・%)

年度別 款 別	令和 3 年度		令和 2 年度		対前年度比較
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)
2 総務費	24,054,000	1.06	59,319,000	1.79	△ 35,265,000
3 民生費	316,788,000	13.93	26,267,000	0.79	290,521,000
4 衛生費	48,335,000	2.13	13,931,000	0.42	34,404,000
6 農林水産業費	2,710,000	0.11	20,389,200	0.61	△ 17,679,200
7 商工費	40,166,000	1.77	0	0.00	40,166,000
8 土木費	1,535,688,200	67.52	2,422,477,000	73.04	△ 886,788,800
9 消防費	4,398,000	0.19	9,588,000	0.29	△ 5,190,000
10 教育費	302,249,000	13.29	566,408,000	17.08	△ 264,159,000
11 災害復旧費	0	0.00	198,157,000	5.98	△ 198,157,000
合 計	2,274,388,200	100.00	3,316,536,200	100.00	△ 1,042,148,000

第1款 議会費

決算額は 242,228,932円 で、前年度より 2,220,379円 (0.93%) 増加しており、歳出総額に占める割合は 0.58% で、前年度 (0.48%) と比較すると 0.10ポイント上回っている。

増加した主なものは、職員手当等、負担金補助及び交付金、給料であり、減少した主なものは、備品購入費、共済費、需用費となっている。

不用額は 5,420,068円 (対予算現額比率 2.19%) である。

第2款 総務費

決算額は 7,354,434,082円 で、前年度より 5,934,424,902円 (44.66%) 減少しており、歳出総額に占める割合は 17.54% で、前年度 (26.72%) と比較すると 9.18ポイント下回っている。

増加した主なものは、積立金、償還金利子及び割引料、工事請負費であり、減少した主なものは、負担金補助及び交付金、報酬、職員手当等となっている。

翌年度繰越額は 24,054,000円 で、その主なものは、戸籍総合システム構築事業となっている。

予算流用は 3,622,000円 (13件) である。

予備費充用は 1,240,000円 (3件) である。

不用額は 104,400,918円 (対予算現額比率 1.40%) である。

第3款 民生費

決算額は 14,050,978,666円 で、前年度より 2,541,274,622円 (22.08%) 増加しており、歳出総額に占める割合は 33.52% で、前年度 (23.15%) と比較すると 10.37ポイント上回っている。

増加した主なものは、負担金補助及び交付金、扶助費、工事請負費であり、減少した主なものは、使用料及び賃借料、備品購入費となっている。

翌年度繰越額は 316,788,000円 で、その主なものは、本郷小規模保育所改築工事となっている。

予算流用は 6,155,000円 (16件) である。

予備費充用は 248,000円 (1件) である。

不用額は 821,852,334円 (対予算現額比率 5.41%) である。

第4款 衛生費

決算額は 2,875,749,703円 で、前年度より 43,149,301円 (1.52%) 増加しており、歳出総額に占める割合は 6.86% で、前年度 (5.70%) と比較すると 1.16ポイント上回っている。

増加した主なものは、職員手当等、給料、負担金補助及び交付金であり、減少した主なものは、工事請負費、需用費、繰出金となっている。

翌年度繰越額は 48,335,000円 で、保健センター長寿命化事業となっている。

予算流用は 18,037,000円 (9件) である。

予備費充用は 4,692,000円 (5件) である。

不用額は 111,869,297円 (対予算現額比率 3.68%) である。

第5款 労働費

決算額は 31,754,194円 で、前年度より 5,644,226円 (21.62%) 増加しており、歳出総額に占める割合は 0.08% で、前年度 (0.05%) と比較すると 0.03ポイント上回っている。

増加した主なものは、負担金補助及び交付金であり、減少した主なものは、役務費となっている。
不用額は 200,806円 (対予算現額比率 0.63%) である。

第6款 農林水産業費

決算額は 564,288,959円 で、前年度より 412,681,233円 (42.24%) 減少しており、歳出総額に占める割合は 1.35% で、前年度 (1.97%) と比較すると 0.62ポイント下回っている。

増加した主なものは、委託料、報酬、共済費であり、減少した主なものは、積立金、工事請負費、負担金補助及び交付金となっている。

翌年度繰越額は 2,710,000円 で、農地等整備事業となっている。

予算流用は 537,000円 (4件) である。

不用額は 12,000,241円 (対予算現額比率 2.07%) である。

第7款 商工費

決算額は 2,136,148,169円 で、前年度より 381,474,741円 (21.74%) 増加しており、歳出総額に占める割合は 5.09% で、前年度 (3.53%) と比較すると 1.56ポイント上回っている。

増加した主なものは、負担金補助及び交付金、委託料、給料であり、減少した主なものは、工事請負費、使用料及び賃借料、報償費となっている。

翌年度繰越額は 40,166,000円 で、飲食店等事業継続支援事業となっている。

予算流用は 118,000円 (2件) である。

不用額は 39,560,831円 (対予算現額比率 1.79%) である。

第8款 土木費

決算額は 6,178,989,920円 で、前年度より 1,773,346,163円 (22.30%) 減少しており、歳出総額に占める割合は 14.74% で、前年度 (15.99%) と比較すると 1.25ポイント下回っている。

増加した主なものは、補償補填及び賠償金、積立金、負担金補助及び交付金であり、減少した主なものは、繰出金、工事請負費、公有財産購入費となっている。

翌年度繰越額は 1,535,688,200円 で、その主なものは、道路整備事業 (交付金) となっている。

予算流用は 7,265,000円 (6件) である。

予備費充用は 1,700,000円 (1件) である。

不用額は 186,599,880円 (対予算現額比率 2.36%) である。

第9款 消 防 費

決算額は 1,113,386,617円 で、前年度より 55,862,674円 (4.78%) 減少しており、歳出総額に占める割合は 2.66% で、前年度 (2.35%) と比較すると 0.31ポイント上回っている。

増加した主なものは、負担金補助及び交付金、備品購入費、職員手当等であり、減少した主なものは、工事請負費、委託料、需用費となっている。

翌年度繰越額は 4,398,000円 で、消防施設整備事業 (手倉田出張所改築事業) となっている。

不用額は 21,671,383円 (対予算現額比率 1.90%) である。

第10款 教 育 費

決算額は 4,134,727,293円 で、前年度より 650,993,626円 (13.60%) 減少しており、歳出総額に占める割合は 9.86% で、前年度 (9.62%) と比較すると 0.24ポイント上回っている。

増加した主なものは、需用費、負担金補助及び交付金、職員手当等であり、減少した主なものは、備品購入費、委託料、工事請負費となっている。

翌年度繰越額は 302,249,000円 で、その主なものは、文化会館管理運営事業となっている。

予算流用は 14,313,000円 (30件) である。

予備費充用は 1,835,000円 (7件) である。

不用額は 134,782,707円 (対予算現額比率 2.95%) である。

第11款 災 害 復 旧 費

決算額は 147,977,500円 で、前年度より 1,503,772,735円 (91.04%) 減少しており、歳出総額に占める割合は 0.35% で、前年度 (3.32%) と比較すると 2.97ポイント下回っている。

減少した主なものは、工事請負費、備品購入費、負担金補助及び交付金となっている。

不用額は 56,181,500円 (対予算現額比率 27.52%) である。

第12款 公 債 費

決算額は 2,890,505,178円 で、前年度より 538,445,143円 (15.70%) 減少しており、歳出総額に占める割合は 6.90% で、前年度 (6.90%) と同じとなっている。

決算額の償還内訳は、元金 2,770,729,918円 (95.86%)、利子 119,775,260円 (4.14%) である。

これを前年度と比較すると、元金では 516,540,500円 (15.71%) 減少しており、利子では 21,904,643円 (15.46%) の減少となっている。

予算流用は 1,568,000円 (1件) である。

不用額は 1,789,822円 (対予算現額比率 0.06%) である。

なお、最近5か年間における公債費償還額の推移は、第9表に示すとおりである。

第 8 表 公債費償還額の決算推移

(単位：円・%)

区分 年度別	歳出決算額	未償還元金	償還金	決算額に 対する 償還割合	償還額 指数	償還額内訳	
						元金	利子
平成 29 年度	54,591,196,530	29,281,497,841	2,956,385,072	5.41	100.00	2,742,880,692	213,504,380
平成 30 年度	52,475,548,851	30,004,740,476	3,154,117,760	6.01	106.69	2,964,257,365	189,860,395
令和元年度	42,555,206,048	29,213,539,836	3,212,285,829	7.55	108.66	3,043,200,640	169,085,189
令和 2 年度	49,725,862,420	28,884,469,418	3,428,950,321	6.90	115.98	3,287,270,418	141,679,903
令和 3 年度	41,918,577,213	29,299,639,500	2,890,505,178	6.90	97.77	2,770,729,918	119,775,260

(注)償還額内訳の上欄は元金、下欄は利子を示す。

第13款 諸支出金

決算額は 197,408,000 円で、前年度より 88,478,000 円 (81.22%) 増加しており、歳出総額に占める割合は 0.47% で、前年度 (0.22%) と比較すると 0.25 ポイント上回っている。

第14款 予備費

予算現額 10,285,000 円のうち、充用額は第 9 表に示すとおりで、件数 17 件、金額 9,715,000 円となっており、前年度と比較すると件数で 21 件、金額で 13,080,000 円それぞれ減少している。

第 9 表 予備費款別充用の状況

(単位：円)

款	充用額		備考
	件数	金額	
総務費	3	1,240,000	広報費 委託料 企画費 需用費 庁舎管理費 委託料
民生費	1	248,000	児童館・児童遊園費 委託料
衛生費	5	4,692,000	保健衛生総務費 需用費 一般予防費 役務費、委託料 ごみ処理費 委託料
土木費	1	1,700,000	道路維持費 委託料
教育費	7	1,835,000	学校管理費 委託料 図書館費 需用費 体育館振興費 委託料
合計	17	9,715,000	

他会計繰出金の状況

一般会計から特別会計への繰出金は1,632,916,430円で、前年度より610,511,592円(27.21%)減少しており、歳出総額に占める割合は3.90%で、前年度(4.51%)と比較すると0.61ポイント下回っている。

他会計繰出金の内訳は、第10表に示すとおりである。

第10表 他会計繰出金の状況

(単位：円・%)

区分 款別	繰出金	令和3年度		令和2年度		対前年度比較
		決算額 (A)	対前年度 増減率	決算額 (B)	対前年度 増減率	増減額 (A) - (B)
民生費	国民健康保険事業	385,249,782	5.26	366,009,094	0.34	19,240,688
	保険基盤安定負担金繰出金	333,161,611	3.99	320,363,518	1.85	12,798,093
"	介護保険事業	781,638,000	3.48	755,326,000	6.12	26,312,000
	介護給付費繰出金	725,896,000	3.44	701,738,000	6.39	24,158,000
"	後期高齢者医療事業	129,583,648	△ 1.23	131,197,928	10.40	△ 1,614,280
	保険基盤安定負担金繰出金	118,975,648	1.23	117,528,928	8.70	1,446,720
衛生費	休日夜間急患センター事業	123,535,000	△ 4.02	128,705,000	101.86	△ 5,170,000
土木費	被災市街地復興 土地区画整理事業	15,502,000	△ 97.94	753,260,000	△ 72.76	△ 737,758,000
諸支出金	土地取得特別会計	197,408,000	81.22	108,930,000	4,537.29	88,478,000
合計		1,632,916,430	△ 27.21	2,243,428,022	△ 44.29	△ 610,511,592

3 特別会計

(1) 概況

特別会計7会計の歳入歳出決算状況は、第11表に示すとおりである。

第11表 特別会計歳入歳出決算状況

(単位：円・%)

区分 会計別	予算現額 (A)	歳入		歳出		差引額 (B)－(C)	市債未償還 現在高
		決算額 (B)	収入率 (B)／(A)	決算額 (C)	執行率 (C)／(A)		
国民健康保険	6,523,926,000	6,558,274,990	100.53	6,390,730,430	97.96	167,544,560	0
土地取得	354,293,000	353,542,924	99.79	346,083,859	97.68	7,459,065	336,389,097
休日夜間急患 センター	185,532,000	185,631,033	100.05	183,948,539	99.15	1,682,494	0
介護保険	5,493,997,000	5,490,791,692	99.94	5,375,427,215	97.84	115,364,477	0
後期高齢者 医療	770,366,000	771,090,495	100.09	763,220,828	99.07	7,869,667	0
被災市街地復興 土地区画整理事業	140,056,500	140,056,174	100.00	138,674,026	99.01	1,382,148	0
宅地造成事業	222,096,000	222,090,800	100.00	217,149,234	97.77	4,941,566	0
合計 (D)	13,690,266,500	13,721,478,108	100.23	13,415,234,131	97.99	306,243,977	336,389,097
前年度合計 (E)	16,637,970,500	16,105,294,221	96.80	15,493,959,508	93.12	611,334,713	336,389,097
増減額 (D)－(E) (F)	△ 2,947,704,000	△ 2,383,816,113	-	△ 2,078,725,377	-	△ 305,090,736	0
増減率 (F)／(E)	△ 17.72	△ 14.80	-	△ 13.42	-	△ 49.91	-

特別会計全体の決算総額は、歳入 13,721,478,108円、歳出 13,415,234,131円で、歳入歳出差引額は306,243,977円となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 11,351,000円(繰越明許費繰越額 11,351,000円、事故繰越し繰越額 0円)を差し引いた実質収支は、294,892,977円の黒字となっている。

歳入・歳出について前年度と比較すると、歳入は 2,383,816,113円(14.80%)、歳出は 2,078,725,377円(13.42%)それぞれ減少している。

一般会計からの繰入金は 1,632,916,430円で、前年度より 610,511,592円(27.21%)減少しており、特別会計歳入決算総額に占める割合は 11.90%で、前年度(13.93%)と比較すると 2.03ポイント下回っている。

(2) 会計別

① 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計歳入歳出決算の状況は、第12表に示すとおりである。

歳入 6,558,274,990円、歳出 6,390,730,430円で、歳入歳出差引額は 167,544,560円となっている。歳入歳出差引額から 財政調整基金への積立て 100,000,000円を差し引いた 67,544,560円が翌年度への繰越しとなっている。

歳入は、前年度と比較し 337,093,372円(5.42%)の増加となっている。

収入率は、予算現額 6,523,926,000円に対し 100.53% (前年度99.12%)、調定額 6,838,954,870円に対し 95.90% (前年度95.64%)となっており、前年度より予算現額で 1.41ポイント上回り、調定額で 0.26ポイント上回っている。

収入未済額は 267,708,860円となっており、前年度より 5,466,892円(2.00%)の減少となっている。

歳入総額の 20.44%を占める国民健康保険税は調定額 1,619,677,109円で、前年度より 1,661,944円(0.10%)増加しており、収入済額は 1,340,433,509円で収入率は 82.76%となり、前年度(82.56%)と比較すると 0.20ポイント上回っている。

これを現年度分と滞納繰越分とに区分すると、現年度分は調定額 1,353,758,600円に対し、収入済額は 1,286,528,180円で収入率は 95.03%、滞納繰越分は調定額 265,918,509円に対し、収入済額は 53,905,329円で収入率は 20.27%となっている。収入率を前年度と比較すると、現年度分は 0.56ポイント上回り、滞納繰越分は 5.39ポイント下回っている。

不納欠損額は 16,202,520円(965件)で、前年度と比較し件数で 71件下回り、金額で 4,097,320円増加している。

この内訳は、地方税法第18条の消滅時効 5,589,100円(378件)、同法第15条の7の滞納処分の執行の停止による消滅 10,613,420円(587件)であり、その内容は生活困窮 8,658,466円(598件)、所在不明 3,538,700円(143件)、無財産 3,293,654円(149件)、死亡 577,300円(34件)、その他 134,400円(41件)となっている。

国民健康保険税は国民健康保険特別会計歳入の根幹をなすものであり、不納欠損処分の対象とならないよう、引き続き収入未済額の縮減に努力を望むものである。

歳出は、前年度と比較し 380,746,165円(6.34%)の増加となっており、予算現額に対する執行率は 97.96%で、前年度(95.75%)と比較すると 2.21ポイント上回っている。

歳出の中で、最も大きい割合を占めているのは、保険給付費 4,522,429,575円(構成比 70.77%)であり、その内訳は療養諸費 3,947,857,754円(構成比 61.77%)、高額療養費 549,949,664円(構成比 8.61%)、出産育児諸費 19,717,450円(構成比 0.31%)、葬祭諸費 4,600,000円(構成比 0.07%)、傷病手当費 304,707円(構成比 0.01%)となっている。

なお、保険給付費の内訳及び最近 3 か年間の比較は、第13表に示すとおりである。

不用額は 133,195,570円(対予算現額比率 2.04%)である。

第 12 表 歳入歳出決算の状況

(単位:円・%)

年度別 款別	令和3年度				令和2年度				対前年度比較
	決算額 (A)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	決算額 (B)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	増減額 (A) - (B)
1 国民健康 保険税	1,340,433,509	20.44	0.34	110.09	1,335,831,556	21.47	△ 1.54	108.06	4,601,953
2 使用料及び 手数料	727,203	0.01	△ 13.39	145.15	839,628	0.01	△ 2.51	167.59	△ 112,425
3 国庫支出金	4,835,000	0.07	△ 63.53	84.78	13,258,000	0.21	130.69	141.36	△ 8,423,000
4 県支出金	4,605,403,430	70.23	7.96	98.24	4,265,772,915	68.57	△ 3.75	96.43	339,630,515
5 財産収入	27,074	0.00	△ 78.78	100.27	127,599	0.00	△ 13.25	100.47	△ 100,525
6 繰入金	499,128,782	7.61	5.72	97.60	472,123,094	7.59	△ 21.88	95.79	27,005,688
7 繰越金	91,197,353	1.39	△ 11.36	100.00	102,886,251	1.66	△ 1.51	100.00	△ 11,688,898
8 諸収入	16,522,639	0.25	△ 45.55	173.79	30,342,575	0.49	77.42	275.69	△ 13,819,936
歳入合計	6,558,274,990	100.00	5.42	100.53	6,221,181,618	100.00	△ 4.60	99.12	337,093,372
1 総務費	26,879,145	0.42	8.94	89.13	24,674,155	0.41	5.42	89.36	2,204,990
2 保険給付費	4,522,429,575	70.77	9.23	97.62	4,140,445,982	68.89	△ 3.10	94.50	381,983,593
3 国民健康保険 事業費納付金	1,771,288,669	27.71	△ 1.18	100.00	1,792,503,075	29.83	△ 7.53	100.00	△ 21,214,406
4 共同事業 拠出金	165	0.00	△ 81.36	5.50	885	0.00	△ 34.93	17.70	△ 720
5 保健事業費	47,621,176	0.75	19.91	77.54	39,713,079	0.66	△ 21.19	72.74	7,908,097
6 基金積立金	28,000	0.00	△ 78.13	100.00	128,000	0.00	△ 13.51	100.00	△ 100,000
7 諸支出金	22,483,700	0.35	79.60	87.91	12,519,089	0.21	△ 4.05	73.45	9,964,611
8 予備費	0	0.00	-	0.00	0	0.00	-	0.00	0
歳出合計	6,390,730,430	100.00	6.34	97.96	6,009,984,265	100.00	△ 4.58	95.75	380,746,165

第 13 表 保険給付費年度比較

(単位:千円・%)

区分 科目	支 出 済 額			指 数			歳出総額に対する構成比		
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
療養諸費	3,947,858	3,634,735	3,759,409	105.01	96.68	100.00	61.77	60.48	59.69
高額療養費	549,950	487,721	493,290	111.49	98.87	100.00	8.61	8.11	7.83
移送費	0	0	0	-	-	-	0.00	0.00	0.00
出産育児 諸 費	19,717	14,287	15,515	127.08	92.09	100.00	0.31	0.24	0.25
葬祭諸費	4,600	3,650	4,600	100.00	79.35	100.00	0.07	0.06	0.07
傷病手当費	305	53	-	-	-	-	0.01	0.00	-
合 計	4,522,430	4,140,446	4,272,814	105.84	96.90	100.00	70.77	68.89	67.84

② 土地取得特別会計

土地取得特別会計歳入歳出決算の状況は、第14表に示すとおりである。

予算現額 354,293,000円に対し、歳入は 353,542,924円で、収入率は99.79%、歳出は 346,083,859円で執行率は97.68%となっている。

歳入歳出差引額 7,459,065円から翌年度へ繰り越すべき財源 7,459,000円（繰越明許費 7,459,000円）を差し引いた実質収支は 65円となり、翌年度への繰越しは 65円となっている。

不用額は 750,141円（対予算現額比率 0.21%）である。

第 14 表 歳入歳出決算収支の状況

(単位:円・%)

年度別 款別	令和3年度				令和2年度				対前年度比較 増減額 (A) - (B)
	決算額 (A)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	決算額 (B)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	
1 財産収入	5,197	0.00	△ 93.45	86.62	79,357	0.01	△ 41.01	100.45	△ 74,160
2 繰入金	197,408,000	55.83	81.22	100.00	108,930,000	14.56	4,537.29	100.00	88,478,000
3 繰越金	18,727	0.01	△ 6.79	104.04	20,092	0.00	7.26	100.46	△ 1,365
4 借入金	156,111,000	44.16	△ 75.57	99.52	639,062,000	85.43	141.06	100.00	△ 482,951,000
歳入合計	353,542,924	100.00	△ 52.74	99.79	748,091,449	100.00	179.55	100.00	△ 394,548,525
1 諸支出金	343,729,137	99.32	△ 53.91	97.67	745,718,000	99.69	181.16	100.00	△ 401,988,863
2 公債費	2,354,722	0.68	0.00	99.99	2,354,722	0.31	△ 0.27	99.99	0
3 予備費	0	0.00	-	0.00	0	0.00	-	0.00	0
歳出合計	346,083,859	100.00	△ 53.74	97.68	748,072,722	100.00	179.56	100.00	△ 401,988,863

③ 休日夜間急患センター特別会計

休日夜間急患センター特別会計歳入歳出決算の状況は、第15表に示すとおりである。

予算現額 185,532,000円に対し、歳入は 185,631,033円で収入率は100.05%、歳出は 183,948,539円で執行率は 99.15%となっている。

歳入歳出差引額 1,682,494円は翌年度への繰越しとなっている。

収入未済額は 8,310円となっており、前年度より 14,820円 (64.07%)の減少となっている。

収入未済額が発生しないよう、引き続き適切な対応を望むものである。

不用額は 1,583,461円 (対予算現額比率 0.85%)である。

第 15 表 歳入歳出決算の状況

(単位：円・%)

年度別 款 別	令和 3 年度				令和 2 年度				対前年度比較 増 減 額 (A) - (B)
	決算額 (A)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	決算額 (B)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	
1 使用料及び 手数料	26,255,951	14.14	△ 0.62	98.75	26,419,602	14.70	△ 65.78	111.84	△ 163,651
2 繰 入 金	123,535,000	66.55	△ 4.02	100.00	128,705,000	71.63	101.86	100.00	△ 5,170,000
3 繰 越 金	4,413,596	2.38	△ 73.05	100.01	16,375,650	9.12	△ 21.82	100.00	△ 11,962,054
4 諸 収 入	31,426,486	16.93	284.17	101.39	8,180,334	4.55	△ 19.83	96.22	23,246,152
歳 入 合 計	185,631,033	100.00	3.31	100.05	179,680,586	100.00	4.40	101.40	5,950,447
1 休日夜間急患 センター費	183,948,539	100.00	4.95	99.18	175,266,990	100.00	12.54	98.92	8,681,549
2 予 備 費	0	0.00	-	0.00	0	0.00	-	0.00	0
歳 出 合 計	183,948,539	100.00	4.95	99.15	175,266,990	100.00	12.54	98.91	8,681,549

④ 介護保険特別会計

介護保険特別会計歳入歳出決算の状況は、第16表に示すとおりである。

予算現額 5,493,997,000 円に対し、歳入は 5,490,791,692 円で収入率は 99.94 %、歳出は 5,375,427,215 円で執行率は 97.84%となっている。

歳入歳出差引額 115,364,477 円から、介護給付費準備基金への積立て 100,000,000 円を差し引いた 15,364,477 円が翌年度への繰越しとなっている。

介護保険料の収入未済額は 18,387,038 円で、前年度と比較し 866,296 円 (4.50%) 減少している。

不納欠損額は 5,300,267 円 (862 件) で、前年度と比較し件数で 59 件、金額で 546,989 円それぞれ減少している。

不納欠損処分の対象とならないよう、引き続き収入未済額の縮減に努力を望むものである。

不用額は 118,569,785 円 (対予算現額比率 2.16%) である。

第 16 表 歳入歳出決算の状況

(単位:円・%)

年度別 款別	令和 3 年度				令和 2 年度				対前年度比較
	決算額 (A)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	決算額 (B)	構成比	対前年度 増減率	予算現額に 対する比 率	増減額 (A) - (B)
1 保 険 料	1,233,686,305	22.47	5.02	100.34	1,174,731,979	21.75	0.79	100.33	58,954,326
2 国庫支出金	1,136,153,972	20.69	0.58	98.97	1,129,621,070	20.91	3.33	100.10	6,532,902
3 支 払 基 金 交 付 金	1,391,842,000	25.35	2.49	99.92	1,358,091,000	25.14	3.04	100.28	33,751,000
4 県 支 出 金	781,147,449	14.22	5.64	100.76	739,471,487	13.69	1.94	98.43	41,675,962
5 財 産 収 入	15,644	0.00	△ 75.99	104.29	65,147	0.00	△ 7.24	100.23	△ 49,503
6 繰 入 金	926,683,000	16.88	7.72	100.00	860,276,000	15.93	6.04	100.00	66,407,000
7 繰 越 金	21,263,238	0.39	△ 84.70	100.00	138,979,726	2.57	26.37	100.00	△ 117,716,488
8 諸 収 入	84	0.00	△ 99.99	0.02	689,687	0.01	△ 93.37	17,242.18	△ 689,603
歳 入 合 計	5,490,791,692	100.00	1.65	99.94	5,401,926,096	100.00	3.21	99.96	88,865,596
1 総 務 費	52,593,965	0.98	9.06	93.41	48,222,848	0.92	6.00	88.70	4,371,117
2 保 険 給 付 費	4,912,364,029	91.39	3.99	97.86	4,724,095,779	90.32	5.61	97.03	188,268,250
3 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0.00	-	0.00	0	0.00	-	0.00	0
4 介 護 予 防 費	276,612,628	5.14	13.65	98.23	243,381,613	4.65	△ 3.94	92.08	33,231,015
5 基 金 積 立 金	16,000	0.00	△ 75.76	100.00	66,000	0.00	△ 7.04	100.00	△ 50,000
6 諸 支 出 金	133,840,593	2.49	△ 37.72	98.49	214,896,618	4.11	24.43	99.31	△ 81,056,025
7 予 備 費	0	0.00	-	0.00	0	0.00	-	0.00	0
歳 出 合 計	5,375,427,215	100.00	2.77	97.84	5,230,662,858	100.00	5.78	96.79	144,764,357

⑤ 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の状況は、第17表に示すとおりである。

予算現額 770,366,000円に対し、歳入は 771,090,495円で収入率は 100.09%、歳出は 763,220,828円で執行率は 99.07%となっている。

歳入歳出差引額 7,869,667円は翌年度への繰越しとなっている。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は 3,757,300円で、前年度と比較し 1,443,100円 (27.75%) 減少している。

不納欠損額は 2,155,200円 (128件) で、前年度と比較し件数で 74件、金額で 1,878,900円それぞれ増加している。

不納欠損処分の対象とならないよう、引き続き収入未済額の縮減に努力を望むものである。

不用額は 7,145,172円 (対予算現額比率 0.93%) である。

第 17 表 歳入歳出決算の状況

(単位:円・%)

年度別 款 別	令和 3 年度				令和 2 年度				対前年度比較
	決算額 (A)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	決算額 (B)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	増減額 (A) - (B)
1 保 険 料	608,058,600	78.86	0.31	100.24	606,194,700	78.52	1.53	100.09	1,863,900
2 繰 入 金	129,583,648	16.81	△ 1.23	100.00	131,197,928	17.00	10.40	100.00	△ 1,614,280
3 繰 越 金	8,828,156	1.14	△ 0.78	99.99	8,897,456	1.15	7.59	99.99	△ 69,300
4 諸 収 入	24,620,091	3.19	△ 2.47	97.11	25,242,617	3.27	1.35	87.06	△ 622,526
5 国庫支出金	0	0.00	皆減	-	454,000	0.06	皆増	100.00	△ 454,000
歳 入 合 計	771,090,495	100.00	△ 0.12	100.09	771,986,701	100.00	3.06	99.59	△ 896,206
1 総 務 費	5,436,742	0.71	△ 24.91	89.45	7,240,297	0.95	42.03	87.45	△ 1,803,555
2 広 域 連 合 納 付 金	726,874,648	95.24	0.24	99.63	725,099,428	95.01	2.95	99.53	1,775,220
3 保 健 事 業 費	25,296,882	3.31	△ 3.92	99.52	26,328,620	3.45	0.53	86.22	△ 1,031,738
4 諸 支 出 金	5,612,556	0.74	25.00	88.69	4,490,200	0.59	△ 1.96	92.37	1,122,356
5 予 備 費	0	0.00	-	0.00	0	0.00	-	0.00	0
歳 出 合 計	763,220,828	100.00	0.01	99.07	763,158,545	100.00	3.10	98.45	62,283

⑥ 被災市街地復興土地区画整理事業特別会計

被災市街地復興土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の状況は、第18表に示すとおりである。

予算現額 140,056,500円に対し、歳入は 140,056,174円で収入率は 100.00%、歳出は138,674,026円で執行率は 99.01%となっている。

歳入歳出差引額 1,382,148円は翌年度への繰越しとなっている。

不用額は 1,382,474円(対予算現額比率 0.99%)である。

第 18 表 歳入歳出決算の状況

(単位:円・%)

年度別 款別	令和3年度				令和2年度				対前年度比較
	決算額 (A)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	決算額 (B)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	増減額 (A) - (B)
1 繰入金	15,502,000	11.07	△ 97.94	100.00	753,260,000	28.47	△ 72.76	100.00	△ 737,758,000
2 繰越金	117,993,643	84.25	△ 92.49	100.00	1,571,371,821	59.40	△ 50.49	100.00	△ 1,453,378,178
3 諸収入	6,560,531	4.68	△ 97.95	100.01	320,795,950	12.13	△ 60.82	40.37	△ 314,235,419
歳入合計	140,056,174	100.00	△ 94.71	100.00	2,645,427,771	100.00	△ 60.86	84.81	△ 2,505,371,597
1 総務費	463,946	0.34	△ 98.86	48.84	40,861,632	1.62	△ 42.95	95.89	△ 40,397,686
2 復興区画 整理事業費	58,980,937	42.53	△ 97.42	98.67	2,287,709,175	90.51	△ 53.53	79.50	△ 2,228,728,238
3 諸支出金	79,229,143	57.13	△ 60.16	100.00	198,863,321	7.87	3.65	100.00	△ 119,634,178
4 予備費	0	0.00	-	0.00	0	0.00	-	0.00	0
歳出合計	138,674,026	100.00	△ 94.51	99.01	2,527,434,128	100.00	△ 51.27	81.03	△ 2,388,760,102

⑦ 宅地造成事業特別会計

宅地造成事業特別会計歳入歳出決算の状況は、第19表に示すとおりである。

予算現額 222,096,000円に対し、歳入は 222,090,800円で、収入率は 100.00%、歳出は 217,149,234円で執行率は 97.77%となっている。

歳入歳出差引額 4,941,566円から翌年度へ繰り越すべき財源 3,892,000円（繰越明許費繰越額 3,892,000円）を差し引いた実質収支は 1,049,566円となり、翌年度への繰越しは 1,049,566円となっている。

不用額は 1,054,766円（対予算現額比率 0.47%）である。

第 19 表 歳入歳出決算収支の状況

(単位:円・%)

年度別 款別	令和3年度				令和2年度				対前年度比較
	決算額 (A)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	決算額 (B)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	増減額 (A) - (B)
1 財産収入	611,800	0.28	皆増	99.80	0	0.00	-	0.00	611,800
2 繰入金	113,859,000	51.27	△ 16.89	100.00	137,000,000	100.00	皆増	99.64	△ 23,141,000
3 繰越金	97,620,000	43.95	皆増	100.00	-	-	-	-	97,620,000
4 諸収入	0	0.00	-	0.00	0	0.00	-	0.00	0
5 県支出金	10,000,000	4.50	皆増	100.00	-	-	-	-	10,000,000
歳入合計	222,090,800	100.00	62.11	100.00	137,000,000	100.00	皆増	99.63	85,090,800
1 事業費	217,149,234	100.00	451.42	97.91	39,380,000	100.00	皆増	28.74	177,769,234
2 諸支出金	0	0.00	-	0.00	0	0.00	-	0.00	0
3 予備費	0	0.00	-	0.00	0	0.00	-	0.00	0
歳出合計	217,149,234	100.00	451.42	97.77	39,380,000	100.00	皆増	28.64	177,769,234

4 普通会計による決算分析

令和3年度の決算を普通会計により分析した。

普通会計とは、地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析、財政運営の指針等に用いられる財政統計上の会計で、一般会計と公営企業会計を除く特別会計とを合算し、かつ、会計間の重複を控除して、一つの会計にまとめたものである。

ただし、当市の場合、特別会計のうち「土地取得特別会計」、「休日夜間急患センター特別会計」、「被災市街地復興土地区画整理事業特別会計」の全部及び「後期高齢者医療特別会計」の一部が普通会計に算入される。

普通会計の算定経過は、第20表に示すとおりである。

第 20 表 普通会計算定表

(単位：千円)

区分 会計別	決 算 額		
	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	43,698,405	41,918,577	1,779,828
土地取得特別会計	353,543	346,084	7,459
休日夜間急患 センター特別会計	185,631	183,948	1,683
後期高齢者医療 特別会計	328	328	0
被災市街地復興土地区画 整理事業特別会計	140,056	138,674	1,382
合 計	44,377,963	42,587,611	1,790,352
純 計	43,950,658	42,160,306	1,790,352

(1) 決算収支

決算収支の状況は、第21表に示すとおりであり、歳入総額は43,950,658千円(前年度対比19.36%減)、歳出総額は42,160,306千円(前年度対比17.94%減)で、歳入歳出差引額は1,790,352千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源760,076千円を差し引いた実質収支は1,030,276千円の黒字となっている。

当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は451,642千円の赤字となっている。

この単年度収支に、積立金74千円を加え、積立金取崩し額391,379千円を差し引いた実質単年度収支は842,947千円の赤字となっている。

第 21 表 決算収支の状況

(単位:千円)

区 分	年度別	令和3年度	令和2年度	令和元年度
歳 入 総 額	A	43,950,658	54,500,624	51,868,125
歳 出 総 額	B	42,160,306	51,379,598	44,681,335
歳入歳出差引額 (A-B)	C	1,790,352	3,121,026	7,186,790
翌年度へ繰越すべき財源	D	760,076	1,639,108	5,421,861
実 質 収 支 (C-D)	E	1,030,276	1,481,918	1,764,929
単年度収支 (E-前年度実質収支)	F	△ 451,642	△ 283,011	△ 112,623
積 立 金	G	74	346	872
繰上償還金	H	0	347,000	2,500
積立金取崩し額	I	391,379	1,985,449	3,182,702
実質単年度収支 (F+G+H-I)	J	△ 842,947	△ 1,921,114	△ 3,291,953

第 22 表 財政状況

区 分	年度別	令和3年度	令和2年度	令和元年度
財 政 力 指 数		0.83	0.85	0.84
経 常 収 支 比 率 (%)		95.7	99.6	95.1
実 質 公 債 費 比 率 (%)		4.3	3.9	3.0
公 債 費 負 担 比 率 (%)		9.1	10.7	9.8
歳入総額に占める一般財源の比率 (%)		59.12	47.99	49.26
歳出総額に占める義務的経費の比率 (%)		42.52	30.76	33.09
歳出総額に占める投資的経費の比率 (%)		11.65	18.77	33.35
積 立 金 現 在 高 (千円)		12,475,994	9,856,132	13,307,379
市 債 現 在 高 (千円)		29,636,029	29,220,859	29,549,929

(注)本表は当市が国に報告する「地方財政状況調査」等を参考に作成した。

普通会計決算の財政状況は、第22表に示すとおりである。

財政力指数は0.83で、前年度(0.85)より0.02ポイント下回っている。経常収支比率は95.7%で、前年度(99.6%)より3.9ポイント下回っている。実質公債費比率は4.3%で、前年度(3.9%)より0.4ポイント上回り、公債費負担比率は9.1%で、前年度(10.7%)より1.6ポイント下回っている。

歳入総額に占める一般財源の比率は59.12%で、前年度(47.99%)より11.13ポイント上回っている。

歳出総額に占める義務的経費(人件費、扶助費、公債費)の比率は42.52%で、前年度(30.76%)より11.76ポイント上回り、投資的経費の比率は11.65%で、前年度(18.77%)より7.12ポイント下回っている。

(参 考)

財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値。地方公共団体の財政力を示す指数として用いられ、1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

経常収支比率

人件費、扶助費、公債費のように経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、地方交付税等の経常的な一般財源(経常一般財源)、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。

実質公債費比率

起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられる指標(地方財政法第5条の4)。公営企業の元利償還金に対する補助金などを含めた実質的な公債費相当額の標準財政規模に対する割合の過去3年度間の平均により算出する。なお、実質公債費比率が18%以上になった場合、地方債の発行に際して許可が必要になる。

公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいい、数値が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

第 23 表 歳入科目別、財源別状況

(単位:千円・%)

科目	区分	歳入総額	一般・特定別				自主・依存別				経常・臨時別		
			一般財源		特定財源		自主財源		依存財源		経常的 収入額	左のうち経 常一般財源	臨時的 収入額
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			
1	市 税	11,863,018	11,863,018	26.99			11,863,018	26.99			11,020,339	11,020,339	842,679
2	地方譲与税	304,747	304,747	0.69					304,747	0.69	304,747	304,747	
3	利子割交付金	4,538	4,538	0.01					4,538	0.01	4,538	4,538	
4	配当割交付金	41,246	41,246	0.09					41,246	0.09	41,246	41,246	
5	株式等譲渡 所得割交付金	47,346	47,346	0.11					47,346	0.11	47,346	47,346	
6	法人事業税 交付金	129,565	129,565	0.29					129,565	0.29	129,565	129,565	
7	地方消費税 交付金	1,815,864	1,815,864	4.13					1,815,864	4.13	1,815,864	1,815,864	
8	ゴルフ場利用 税交付金	37,481	37,481	0.09					37,481	0.09	37,481	37,481	
9	環境性能割 交付金	23,024	23,024	0.05					23,024	0.05	23,024	23,024	
10	地方特例金 交付金	262,840	262,840	0.60					262,840	0.60	249,095	249,095	13,745
11	地方交付税	3,423,125	3,423,125	7.79					3,423,125	7.79	2,589,500	2,589,500	833,625
12	交通安全対策 特別交付金	12,339	12,339	0.03					12,339	0.03	12,339	12,339	
13	負担金及び 負担金	151,186			151,186	0.34	151,186	0.34			148,376		2,810
14	使用料及び 手数料	557,262	101,793	0.23	455,469	1.04	557,262	1.27			550,935	95,466	6,327
15	国庫支出金	9,040,550	792,514	1.80	8,248,036	18.77			9,040,550	20.57	3,923,638		5,116,912
16	県支出金	3,630,422	22,596	0.05	3,607,826	8.21			3,630,422	8.26	1,893,448		1,736,974
17	財産収入	2,785,000	2,783,343	6.34	1,657	0.00	2,785,000	6.34			87,960	87,960	2,697,040
18	寄附金	1,043,910	1,043,910	2.38			1,043,910	2.38					1,043,910
19	繰入金	2,676,990	1,732,620	3.94	944,370	2.15	2,676,990	6.09					2,676,990
20	繰越金	1,921,026	358,558	0.82	1,562,468	3.55	1,921,026	4.37					1,921,026
21	諸収入	994,779	165,110	0.38	829,669	1.88	994,779	2.26			446,227	3,850	548,552
22	市債	3,184,400	1,016,100	2.31	2,168,300	4.94			3,184,400	7.25			3,184,400
	合計	43,950,658	25,981,677	59.12	17,968,981	40.88	21,993,171	50.04	21,957,487	49.96	23,325,668	16,462,360	20,624,990

(2) 歳 入

歳入科目別、財源別状況は、第23表に示すとおりである。

歳入総額は 43,950,658千円で、前年度より 10,549,966千円(19.36%)減少している。増加した主なものは、財産収入、県支出金、地方交付税などであり、減少した主なものは、国庫支出金繰入金、繰越金となっている。

① 財源別歳入の状況

財源別歳入の状況は、第24表に示すとおりである。

前年度と比較すると、一般財源は 0.66%、特定財源は 36.61%それぞれ減少している。

自主財源は、使用料及び手数料、財産収入等が増加し、繰入金、繰越金等が減少しており、全体では 25.15%の減少となっている。依存財源は、地方交付税、県支出金等が増加し、交通安全対策特別交付金、国庫支出金等が減少しており、全体では 12.58%の減少となっている。

第 24 表 財源別歳入の状況

(単位:千円・%)

年度別 区分	令和3年度			令和2年度			令和元年度		
	金額	構成比	対前年度 増減率	金額	構成比	対前年度 増減率	金額	構成比	対前年度 増減率
一般財源	25,981,677	59.12	△ 0.66	26,153,210	47.99	2.37	25,548,663	49.26	△ 13.47
特定財源	17,968,981	40.88	△ 36.61	28,347,414	52.01	7.71	26,319,462	50.74	△ 25.62
合計	43,950,658	100.00	△ 19.36	54,500,624	100.00	5.08	51,868,125	100.00	△ 20.09
自主財源	21,993,171	50.04	△ 25.15	29,383,489	53.91	△ 17.02	35,411,275	68.27	△ 14.02
依存財源	21,957,487	49.96	△ 12.58	25,117,135	46.09	52.62	16,456,850	31.73	△ 30.63
合計	43,950,658	100.00	△ 19.36	54,500,624	100.00	5.08	51,868,125	100.00	△ 20.09

(3) 歳 出

歳出総額は 42,160,306千円で、前年度と比較すると 9,219,292千円(17.94%)の減少となっている。

① 目的別歳出の状況

目的別歳出の状況は、第25表に示すとおりである。

前年度と比較すると、増加した主なものは、民生費、商工費、衛生費であり、減少した主なものは、総務費、土木費、災害復旧費となっている。

第 25 表 目的別歳出の状況

(単位：千円・%)

科目	令和3年度			令和2年度			対前年度比較 増減額 (A) - (B)
	金額 (A)	構成比	対前年度 増減率	金額 (B)	構成比	対前年度 増減率	
1 議会費	239,439	0.57	△ 0.18	239,878	0.47	7.61	△ 439
2 総務費	7,239,685	17.17	△ 47.06	13,675,264	26.61	162.88	△ 6,435,579
3 民生費	12,956,236	30.73	21.02	10,706,083	20.84	4.11	2,250,153
4 衛生費	2,912,516	6.91	4.45	2,788,507	5.43	30.72	124,009
5 労働費	31,754	0.08	21.62	26,110	0.05	△ 4.65	5,644
6 農林水産業費	560,191	1.33	△ 42.61	976,195	1.90	44.44	△ 416,004
7 商工費	2,136,845	5.07	19.13	1,793,763	3.49	40.35	343,082
8 土木費	7,231,330	17.15	△ 26.44	9,829,938	19.13	△ 36.51	△ 2,598,608
9 消防費	1,096,282	2.60	△ 5.45	1,159,523	2.26	9.44	△ 63,241
10 教育費	4,715,190	11.18	△ 9.23	5,194,463	10.11	30.24	△ 479,273
11 災害復旧費	147,978	0.35	△ 91.06	1,655,569	3.22	27.04	△ 1,507,591
12 公債費	2,892,860	6.86	△ 13.24	3,334,305	6.49	10.25	△ 441,445
13 諸支出金	0	0.00	-	0	0.00	-	0
合計	42,160,306	100.00	△ 17.94	51,379,598	100.00	14.99	△ 9,219,292

② 性質別歳出の状況

性質別歳出について、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に区分し、年度別に比較すると、第26表に示すとおりである。

第 26 表 性質別歳出の状況

(単位:千円・%)

年度別 区分		令和3年度			令和2年度			令和元年度		
		金額	構成比	対前年度増減率	金額	構成比	対前年度増減率	金額	構成比	対前年度増減率
義務的経費	人件費	5,376,303	12.75	6.63	5,042,037	9.81	6.37	4,740,171	10.61	3.17
	扶助費	9,655,740	22.91	29.95	7,430,176	14.46	5.83	7,020,634	15.71	16.12
	公債費	2,892,860	6.86	△ 13.24	3,334,305	6.49	10.25	3,024,347	6.77	△ 4.19
	小計	17,924,903	42.52	13.40	15,806,518	30.76	6.91	14,785,152	33.09	7.16
投資的経費		4,912,295	11.65	△ 49.05	9,641,171	18.77	△ 35.31	14,903,277	33.35	△ 32.77
その他の経費		19,323,108	45.83	△ 25.49	25,931,909	50.47	72.96	14,992,906	33.56	△ 12.91
合計		42,160,306	100.00	△ 17.94	51,379,598	100.00	14.99	44,681,335	100.00	△ 15.98

義務的経費は、前年度より 2,118,385千円 (13.40%)増加しており、構成比は 42.52%で、前年度 (30.76%)より 11.76ポイント上回っている。

投資的経費は、前年度より 4,728,876千円 (49.05%)減少しており、構成比は 11.65%で、前年度 (18.77%)より 7.12ポイント下回っている。

③ 人件費の状況

経常一般財源及び市税に占める人件費を年度別に比較すると、第27表に示すとおりである。

第 27 表 人件費の状況

(単位：千円・%)

年度別 区分	人件費 (A)	経常一般財源		市 税	
		金 額 (B)	比 率 (A)／(B)	金 額 (C)	比 率 (A)／(C)
令和元年度	4,740,171	15,131,407	31.33	11,869,976	39.93
令和2年度	5,042,037	15,313,046	32.93	11,954,024	42.18
令和3年度	5,376,303	16,462,360	32.66	11,863,018	45.32

経常一般財源に占める人件費の比率は 32.66% で、前年度(32.93%)より 0.27ポイント下回っている。

また、市税に占める人件費の比率は 45.32% で、前年度(42.18%)より 3.14ポイント上回っている。

④ 経常的経費と臨時的経費

歳出総額に占める経常的経費と臨時的経費を比較すると、第28表に示すとおりである。

第 28 表 経常的経費・臨時的経費

(単位：千円・%)

年度別 区分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
経常的経費	24,187,039	57.37	23,473,747	45.69	22,200,844	49.69
臨時的経費	17,973,267	42.63	27,905,851	54.31	22,480,491	50.31
合 計	42,160,306	100.00	51,379,598	100.00	44,681,335	100.00

経常的経費の比率は 57.37% で、前年度(45.69%)を 11.68ポイント上回り、臨時的経費の比率は 42.63% で、前年度(54.31%)より 11.68ポイント下回っている。

経常的経費は、前年度と比較して 713,292千円(3.04%)増加し、臨時的経費は 9,932,584千円(35.59%)減少している。

⑤ 経常収支の状況

経常収支の状況は、第29表に示すとおりである。

第 29 表 経常収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		年度別		
		令和3年度	令和2年度	令和元年度
経 常 的 収 入	収 入 額	23,325,668	22,071,504	21,544,646
	(対前年度増減率)	5.68	2.45	4.73
	一 般 財 源 (A)	16,462,360	15,313,046	15,131,407
	特 定 財 源	6,863,308	6,758,458	6,413,239
	臨 時 財 政 対 策 債 (B)	1,016,100	848,300	975,100
経 常 的 支 出	支 出 額	24,187,039	23,473,747	22,200,844
	(対前年度増減率)	3.04	5.73	6.29
	経常的支出に充当した一般財源(C)	16,720,571	16,100,092	15,324,545
	経常的支出に充当した特定財源	7,466,468	7,373,655	6,876,299
収 入 支 出 差 引 額		△ 861,371	△ 1,402,243	△ 656,198
経常収支比率(C)÷{(A)+(B)}		95.66	99.62	95.15

5 財産の状況

財産の当年度中における増減高及び当年度末現在高は、次表に示すとおりである。

種 別	年度別	令和3年度	令和2年度	令和元年度	対前年度比	
					増 減	率
1 土 地		5,587,493.29 ^{m²}	6,237,869.14 ^{m²}	6,173,377.17 ^{m²}	△ 650,375.85 ^{m²}	△ 10.43%
○ 行 政 財 産		3,830,880.59	4,192,198.54	4,220,515.36	△ 361,317.95	△ 8.62
公 用 財 産		54,713.92	53,238.03	53,238.03	1,475.89	2.77
公 共 用 財 産		3,776,166.67	4,138,960.51	4,167,277.33	△ 362,793.84	△ 8.77
○ 普 通 財 産		1,756,612.70	2,045,670.60	1,952,861.81	△ 289,057.90	△ 14.13
宅 地		492,677.35	822,228.12	772,204.69	△ 329,550.77	△ 40.08
田		14,107.93	199,588.17	204,490.17	△ 185,480.24	△ 92.93
溜 池		13,669.30	13,669.30	13,669.30	0.00	0.00
山 林		340,111.46	343,056.46	343,056.46	△ 2,945.00	△ 0.86
雑 種 地		479,309.13	185,676.12	174,377.11	293,633.01	158.14
畑		46,537.30	98,827.03	70,465.03	△ 52,289.73	△ 52.91
原 野		360,730.71	372,865.65	366,072.30	△ 12,134.94	△ 3.25
公 園		4,682.87	4,682.87	4,682.87	0.00	0.00
公 衆 用 道 路		3,794.65	4,084.88	3,843.88	△ 290.23	△ 7.10
墓 地		992.00	992.00	0.00	0.00	0.00
2 建 物		265,740.53	266,929.90	266,803.02	△ 1,189.37	△ 0.45
木 造		13,088.52	14,286.97	14,245.57	△ 1,198.45	△ 8.39
非 木 造		252,652.01	252,642.93	252,557.45	9.08	0.00
3 物 品		551 ^点	558 ^点	560 ^点	△ 7 ^点	△ 1.25
4 有 価 証 券		10,250 ^{千円}	10,250 ^{千円}	10,250 ^{千円}	0 ^{千円}	0.00
株 券		10,250	10,250	10,250	0	0.00
5 出 資 に よ る 権 利		562,931	568,727	568,727	△ 5,796	△ 1.02

種 別	年度別			対前年度比	
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	増 減	率
6 基 金	千円 15,771,863	千円 13,140,670	千円 16,532,395	千円 2,631,193	% 20.02
財政調整基金	4,092,398	3,383,703	4,218,806	708,695	20.94
国民健康保険事業財政調整基金	1,278,075	1,271,926	1,257,912	6,149	0.48
減 債 基 金	853,798	953,781	1,300,721	△ 99,983	△ 10.48
仙台空港周辺環境整備基金	837,249	245,981	266,327	591,268	240.37
ふるさと振興基金	2,117,249	308,107	315,088	1,809,142	587.18
長寿社会対策基金	1	1	1	0	0.00
新住宅市街地整備基金	167,565	197,891	214,339	△ 30,326	△ 15.32
ふるさと水と土保全基金	274,106	280,253	11,309	△ 6,147	△ 2.19
市営住宅建設基金	2,437,502	1,918,932	1,472,014	518,570	27.02
総合福祉センター建設基金	0	0	63,177	0	-
ふるさと寄附基金	1,530,676	1,255,222	1,005,218	275,454	21.94
こどもまちづくり基金	10,749	10,502	10,180	247	2.35
森林環境譲与税基金	19,492	12,647	4,138	6,845	54.12
災害復興基金	94,805	1,242,579	1,498,484	△ 1,147,774	△ 92.37
震災遺児孤児奨学金支給基金	40,405	46,534	52,628	△ 6,129	△ 13.17
東日本大震災復興交付金基金	0	0	2,874,949	0	-
介護給付費準備基金	679,094	674,123	629,007	4,971	0.74
介護保険貸付基金	1,000	1,000	1,000	0	0.00
高額療養費貸付基金	10,000	10,000	10,000	0	0.00
用品調達基金	2,500	2,500	2,500	0	0.00
土地開発基金	1,325,199	1,324,988	1,324,597	211	0.02
7 債 権	619,559	767,341	874,177	△ 147,782	△ 19.26
災害援護資金貸付金 (平成6年9月豪雨)	3,257	3,257	3,257	0	0.00
災害援護資金貸付金 (平成23年東日本大震災)	614,802	762,584	869,420	△ 147,782	△ 19.38
災害援護資金貸付金 (令和元年台風第19号)	1,500	1,500	1,500	0	0.00

財政調整基金及び国民健康保険事業財政調整基金の年度別推移は、第30表に示すとおりである。

第 30 表 財政調整基金及び国民健康保険事業財政調整基金5か年の推移

(単位:千円)

区分 年度別	財 政 調 整 基 金			国民健康保険事業財政調整基金		
	当 年 度 積 立 金	当 年 度 取 崩 し 額	年 度 末 現 在 高	当 年 度 積 立 金	当 年 度 取 崩 し 額	年 度 末 現 在 高
平成29年度	901,488	371,324	7,184,750	300,104	105,382	988,592
平成30年度	1,501,337	2,785,451	5,900,636	388,764	0	1,377,356
令和元年度	1,500,872	3,182,702	4,218,806	120,148	239,592	1,257,912
令和2年度	1,150,346	1,985,449	3,383,703	120,128	106,114	1,271,926
令和3年度	1,100,074	391,379	4,092,398	120,028	113,879	1,278,075

6 基金の運用状況

基金の種類別増減高及び年度末現在高は、第31表に示すとおりである。

第 31 表 基金の種類別増減高及び年度末現在高

(単位：千円)

種 別		区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
積 立 基 金	財 政 調 整 基 金		3,383,703	708,695	4,092,398
	国民健康保険事業財政調整基金		1,271,926	6,149	1,278,075
	減 債 基 金		953,781	△ 99,983	853,798
	仙台空港周辺環境整備基金		245,981	591,268	837,249
	ふるさと振興基金		308,107	1,809,142	2,117,249
	長寿社会対策基金		1	0	1
	新住宅市街地整備基金		197,891	△ 30,326	167,565
	ふるさと水と土保全基金		280,253	△ 6,147	274,106
	市営住宅建設基金		1,918,932	518,570	2,437,502
	ふるさと寄附基金		1,255,222	275,454	1,530,676
	こどもまちづくり基金		10,502	247	10,749
	森林環境譲与税基金		12,647	6,845	19,492
	災害復興基金		1,242,579	△ 1,147,774	94,805
	震災遺児孤児奨学金支給基金		46,534	△ 6,129	40,405
	介護給付費準備基金		674,123	4,971	679,094
定 額 運 用 基 金	介護保険貸付基金		1,000	0	1,000
	高額療養費貸付基金		10,000	0	10,000
	用品調達基金		2,500	0	2,500
	土地開発基金		1,324,988	211	1,325,199
合 計			13,140,670	2,631,193	15,771,863

(1) 積立基金

積立基金の増減状況及び当年度末現在高の基金内訳は、以下のとおりである。

① 財政調整基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 3,383,703千円に比し 708,695千円増加している。

これは、1,100,074千円が積み立てられ、391,379千円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	4,092,398	定 期 預 金

② 国民健康保険事業財政調整基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 1,271,926千円に比し 6,149千円増加している。これは、120,028千円が積み立てられ、113,879千円の取り崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	1,278,075	定 期 預 金

③ 減債基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 953,781千円に比し 99,983千円減少している。これは、100,017千円が積み立てられ、200,000千円の取り崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	853,798	定 期 預 金

④ 仙台空港周辺環境整備基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 245,981千円に比し 591,268千円増加している。これは、700,014千円が積み立てられ、108,746千円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	837,249	定 期 預 金

⑤ ふるさと振興基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 308,107 千円に比し 1,809,142千円増加している。これは、1,816,142千円が積み立てられ、7,000千円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	2,117,249	定 期 預 金

⑥ 長寿社会対策基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 1千円に比し増減はない。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	1	定 期 預 金

⑦ 新住宅市街地整備基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 197,891千円に比し 30,326千円減少している。これは、4千円が積み立てられ、30,330千円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	167,565	定 期 預 金

⑧ ふるさと水と土保全基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 280,253千円に比し 6,147千円減少している。これは、6千円が積み立てられ、6,153千円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	274,106	定 期 預 金

⑨ 市営住宅建設基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 1,918,932千円に比し 518,570千円増加している。これは、849,259千円が積み立てられ、330,689千円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	1,937,594	定 期 預 金
債 権	200,000	地 方 金 融 機 構 債
債 権	199,908	国 債
債 権	100,000	都 市 再 生 債

⑩ ふるさと寄附基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 1,255,222千円に比し 275,454千円増加している。これは、524,291千円が積み立てられ、248,837千円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	1,530,676	定 期 預 金

⑪ こどもまちづくり基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 10,502千円に比し 247千円増加している。これは、1,228千円が積み立てられ、981千円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	10,749	定 期 預 金

⑫ 森林環境譲与税基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 12,647千円に比し 6,845千円増加している。これは、8,883千円が積み立てられ、2,038千円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	19,492	定 期 預 金

⑬ 災害復興基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 1,242,579千円に比し 1,147,774千円減少している。これは、8,716千円が積み立てられ、1,156,490千円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	94,805	定 期 預 金

⑭ 震災遺児孤児奨学金支給基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 46,534千円に比し 6,129千円減少している。これは、1千円が積み立てられ、6,130千円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	40,405	定 期 預 金

⑮ 介護給付費準備基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 674,123千円に比し 4,971千円増加している。これは、150,016千円が積み立てられ、145,045円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	679,094	定 期 預 金

(2) 定額運用基金

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、特定の目的のために定額の資金を運用する基金の運用状況について審査した結果、計数は正確であり、基金の運用状況は概ね適正であると認めた。

各基金の運用状況は、以下のとおりである。

① 介護保険貸付基金

当年度における貸付は 0件となっている(前年度の貸付 0件)。

基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：円・件)

区 分		件数	貸付金及び償還金	現 金 (預 金)	合 計 (基金設定額)	
前年度末残高		0	0	1,000,000	1,000,000	
年度中の 運用高	貸 付	0	0	0	0	
	償 還	当 年 度	0	0	0	0
		当年度以前分	0	0	0	0
		小 計	0	0	0	0
当年度末残高		0	0	1,000,000	1,000,000	

② 高額療養費貸付基金

当年度における貸付は 0件となっている(前年度の貸付 0件)。

基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：円・件)

区 分		件数	貸付金及び償還金	現 金 (預 金)	合 計 (基金設定額)	
前年度末残高		31	4,516,000	5,484,000	10,000,000	
年度中の 運用高	貸 付	0	0	0	0	
	償 還	当 年 度	0	0	0	0
		前年度以前分	0	0	0	0
		小 計	0	0	0	0
当年度末残高		31	4,516,000	5,484,000	10,000,000	

③ 用品調達基金

当年度の用品購入総額は 924,500円となっている。用品の売捌きによる現金の増加は 833,575円であり、それに伴う用品の減少は 829,660円で、その差額は既存在庫用品の払出しと用品調達基金払出単価の差額の合計である。

この収益は、「用品調達基金条例」に基づき、令和3年度一般会計に繰出ししている。

基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：円)

区 分		現 金	用 品	計
収入の部	年度当初現在高	2,011,535	488,465	2,500,000
	当年度収入（受入）額	833,575	924,500	1,758,075
	繰入額	0	0	0
	収入合計(A)	2,845,110	1,412,965	4,258,075
支出の部	当年度支出額	924,500	829,660	1,754,160
	繰出金	3,915	0	3,915
	(運用収益)	(3,915)	0	(3,915)
	支出合計(B)	928,415	829,660	1,758,075
年度末現在高 (A) - (B)		1,916,695	583,305	2,500,000
回 転 率		0.33		

④ 土地開発基金

基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：円)

区 分		前年度末現在高	当 年 度 運 用		当年度末現在高
			増	減	
現 金 (円)		261,271,000	195,076,000	156,111,000	300,236,000
土 地	面 積 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00
	価 格 (円)	0	0	0	0
貸 付 金 (円)		1,063,717,000	156,111,000	194,865,000	1,024,963,000
合 計 (円)		1,324,988,000	351,187,000	350,976,000	1,325,199,000

7 むすび

令和3年度一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入 57,419,883,013円、歳出 55,333,811,344円で、前年度と比較して歳入は 16.58%、歳出は 15.16%それぞれ減少している。

このうち、一般会計は歳入 43,698,404,905円、歳出 41,918,577,213円で、前年度と比較して歳入は 17.12%、歳出は 15.70%それぞれ減少している。特別会計は歳入 13,721,478,108円、歳出 13,415,234,131円で、前年度と比較して歳入は 14.80%、歳出は 13.42%それぞれ減少している。

決算収支をみると、一般会計の形式収支は 1,779,827,692円で、翌年度へ繰り越すべき財源 698,591,200円を差し引いた実質収支は 1,081,236,492円の黒字となっている。当年度実質収支から前年度実質収支 1,458,707,799円を差し引いた単年度収支は 377,471,307円の赤字となっており、これに積立金 74,000円を加え、積立金取崩し額 391,379,000円を差し引いた実質単年度収支は 768,776,307円の赤字となっている。

特別会計の形式収支は 306,243,977円で、翌年度へ繰り越すべき財源 11,351,000円を差し引いた実質収支は 294,892,977円の黒字となっている。

普通会計による決算額は、歳入 43,950,658千円、歳出 42,160,306千円となり、前年度と比較して歳入は 19.36%、歳出は 17.94%それぞれ減少している。

決算収支をみると、形式収支は 1,790,352千円で、翌年度へ繰り越すべき財源 760,076千円を差し引いた実質収支は 1,030,276千円の黒字となっている。当年度実質収支から前年度実質収支 1,481,918千円を差し引いた単年度収支は 451,642千円の赤字となっており、これに積立金 74千円を加え、積立金取崩し額 391,379千円を差し引いた実質単年度収支は842,947千円の赤字となっている。

財源別歳入については、自主財源は前年度と比較して 6,027,786千円(17.02%)減少し、依存財源は 3,159,648千円(12.58%)それぞれ減少している。経常的収入は前年度と比較して 1,254,164千円(5.68%)増加し、臨時的収入は 11,804,130千円(36.40%)減少している。

性質別歳出については、義務的経費は前年度と比較して、人件費で 6.63%、扶助費で 29.95%それぞれ増加し、公債費で 13.24%減少し、全体では 13.40%増加している。構成比率は 42.52%で前年度より 11.76ポイント上回っている。投資的経費は前年度と比較して 49.05%減少しており、構成比率は 11.65%で前年度より 7.12ポイント下回っている。その他の経費は前年度と比較して 25.49%減少しており、構成比率は 45.83%で前年度より 4.64ポイント下回っている。

普通会計によって財政指標をみると、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 95.7%で前年度より 3.9ポイント下回り、公債費及び公債費に準じた経費の比重を示す実質公債費比率は 4.3%で前年度より 0.4ポイント上回っている。また、財政基盤の強さを示す財政力指数は 0.83で前年度より0.02ポイント下回っている。

一般会計の市税及び特別会計の国民健康保険税について、決算額及び調定額に対する収入率を前年度と比較すると、市税は決算額で 0.76%減少し、収入率は 98.16%で 0.63ポイント上回っている。

また、国民健康保険税は決算額で 0.34%増加し、収入率は 82.76%で 0.20ポイント上回っている。

一般会計の収入未済額は 2,058,814,474円(繰越明許費及び事故繰越しに関わる 698,591,200円を含む。)で、不納欠損額は 39,151,340円である。

特別会計の収入未済額は 289,861,508円で、不納欠損額は 23,657,987円である。

自主財源確保及び負担の公平性確保の観点から、引き続き未収金発生 of 未然防止と早期回収の適切な措置を講じることで収入未済額の縮減により一層努められ、また、未納者個々の実態を把握して適切な債権回収策を講じるとともに不納欠損の判断に当たっては、慎重かつ厳正な対応を望むものである。

予算執行における不用額は、一般会計・特別会計合わせ 1,773,796,156円で、予算現額に対し 2.99%となっており、前年度と比較すると金額で 956,387,889円(35.03%)減少しており、対予算現額比では 0.83ポイント下回っている。不用額については、今後もその発生要因を十分に検証し、歳出予算を堅実に積算するとともに、支出経費の適正な執行に努め、また、不用額が見込まれ既定予算を補正する必要がある場合は、適切に補正措置を講じ財源の有効活用に努めるよう望むものである。

基金については、当年度末現在高は全体で 15,771,863千円となり、前年度(13,140,670千円)と比較し 2,631,193千円の増加となっている。基金の運用については、今後とも安全かつ効率的な運用に努めていただきたい。

当年度は、種々の行政課題に対応し、的確な行財政運営の推進に努められるほか、新型コロナウイルス感染症の対策にも取り組まれた。

財政状況をみると、一般会計及び特別会計の決算総額は前年度と比較し歳入、歳出ともに減少しており、一般会計における主な要因は、特別定額給付金給付事業費の皆減、東日本大震災に係る災害復旧事業及び土地区画整理事業の完了に伴う繰入金及び繰出金の減少である。

今後、社会保障関連経費の増大に加え、公共施設の維持管理・長寿命化対策等に要する費用など財政需要の増加が見込まれる。

市財政を取り巻く環境は、今後も厳しい状況が続くものと見込まれることから、税収等歳入の確実な確保に努めるとともに、国等による財政支援や積立金等の有効活用を図りながら、引き続き重点的な予算配分に基づく計画的な予算執行や経費の更なる節減合理化を図るなど、健全な財政運営により一層努めていただきたい。

今後も、時代の変化に対応しつつ、持続可能な市政運営を目指し、「名取市第六次長期総合計画」に基づいた効率的かつ効果的な行財政運営を推進し、市政発展と市民福祉の向上に努力されることを望むものである。